

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭 TEL (059)227-2151

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	85,080	5.0	5,819	4.2	2,321	18.9
14 年 3 月期	89,575	6.8	5,582	47.3	2,863	27.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	8.76	-	1.2	0.2	6.8
14 年 3 月期	10.90	-	1.4	0.2	6.2

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 261,496,074 株 14 年 3 月期 262,519,692 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月期	3,664,538	183,049	5.0	703.23	<速報値> 9.37
14 年 3 月期	3,662,386	190,841	5.2	727.70	8.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 260,253,132 株 14 年 3 月期 262,251,848 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	50,837	120,530	12,715	244,412
14 年 3 月期	250,608	75,759	4,647	301,409

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	2,700	2,400
通期	82,000	7,700	5,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 98 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 106 カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、事務集中処理業務等をそれぞれ行っております。

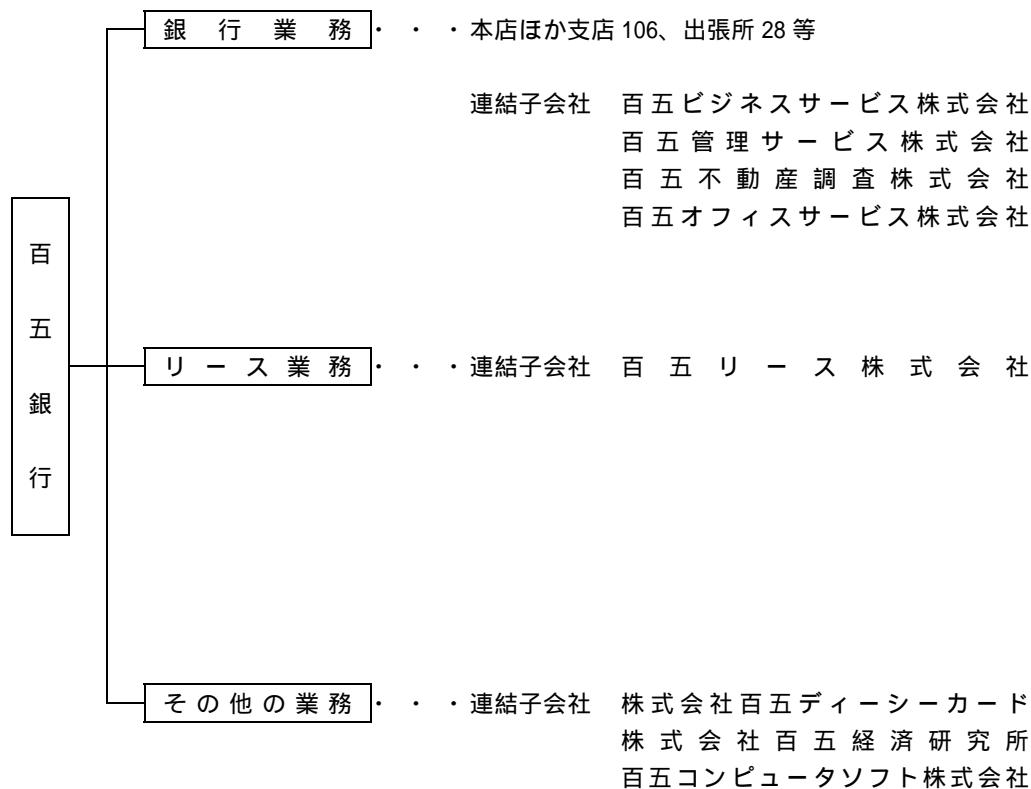
〔リース業務〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式は、証券取引所が投資単位の目安として示しております「投資単位 50 万円」に対して適正な水準にあり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進むなど厳しい経営環境のなかで、お客さまから頼りにされる銀行となることで地元の皆様とともに発展していくことをめざし、「お客さまの支持だけが企業を支える」の基本方針のもと「新世紀第一次経営計画」に取り組んでおります。

その一環として、お客さまに付加価値の高いサービスを提供するため、昨年4月にはこれまでの4地区に分けた営業本部体制を、11地区に細分化した支社を単位とする営業体制に移行いたしました。お客さまにより近いところで、お客さまの声や地域特性を反映した営業戦略の企画・立案を行い、これまで以上にきめの細かい営業を展開することをめざしております。

さらに、新しい営業体制を支える人材を育成するために、本年4月から新しい人事制度をスタートさせました。これは、全行員がそれぞれの得意分野を持ち、高度化・多様化するお客さまのご要望に的確に応えられることをめざすものであります。

(5) 目標とする経営指標等

「新世紀第一次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成15年度には、当期利益を80億円、当期利益ベースのROEを5%としておりましたが、長引く景気低迷と超低金利の状況を受け、計数目標を見直しました。

見直し後の計数目標は、当期利益を50億円、当期利益ベースのROEを3%としております。厳しい環境下にあります。中期経営計画では収益性指標を最大の目標としており、着実な達成に向けて邁進する所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

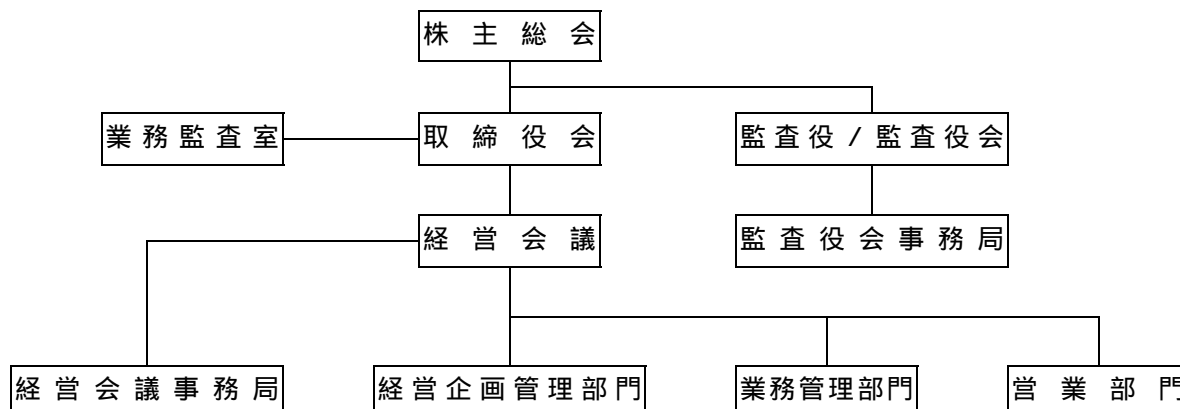
ア 当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。

イ 次の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

- ・ 法令等遵守体制の整備・確立を図るためのコンプライアンス委員会
- ・ 業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
- ・ 経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
- ・ 情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
- ・ 経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会
- ・ 日本経営品質賞の概念を取り入れ、卓越した業績の実現を図るための経営品質委員会

ウ 監査役及び監査役会をサポートするため、監査役会事務局を設置し、専従スタッフ1名を配置しております。

エ 当行の業務執行等の体制は以下のとおりとなっております。



オ 取締役会直轄の業務監査室は、内部統制が有効に機能しているかについて業務監査を実施し、必要に応じて改善の勧告を行っております。また、監査役会が内部統制機能について総括的な監査を行っております。

さらに、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会と、当行のリスクを把握・コントロールするためのリスク管理委員会を設置しております。

カ コンプライアンスに関する重要事項については、外部の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人に財務諸表監査を受ける他、必要に応じて会計処理等のアドバイスを受けております。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち、1名に貸出金等の取引があり、内容については30頁の関連当事者との取引に記載しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス強化のため、コンプライアンス委員会の開催を半期毎から四半期毎に変更しております。

(7) その他

当行は、平成11年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO14001」の主旨にもとづき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取り組みを継続いたしております。

また、財団法人社会経済生産性本部が創設した「日本経営品質賞」の考え方を取り入れ、お客さまの視点から経営全体を見直し、卓越した業績を実現するために、競争力のある経営体質への質的転換をはかってまいります。

2 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済を顧みますと、昨年5月には政府による景気の底入れ宣言が発表され、輸出主導で生産に持ち直しの動きが見られました。しかしその後、世界経済の先行きに対する不透明感や世界的な株価の低迷により、回復に向けたはっきりとした動きの見られない状況が続きました。3月にはイラク情勢の緊迫化などから日経平均株価が8,000円を割り込み、先行き不透明感がさらに強まりました。設備投資は企業収益の回復を受けて下げ止まりましたが、生産は国内最終需要の弱い動きが続いていることから好転せず、また個人消費も家計を取り巻く環境が厳しいことから低迷を続けました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、大規模工場の建設が決定するなど先行きに明るさが感じられた地域もありましたが、全体としては依然回復力に乏しく、雇用の低迷や企業倒産の増加など厳しい状況が続きました。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は運用利回りの低下に伴い、資金運用収益が減少したことなどにより、前期に比べ44億94百万円減少し、850億80百万円となりました。

一方、経常費用は株価下落による株式等償却や景気低迷による不良債権処理が高水準となりましたものの、預金利回りの低下に伴い資金調達費用が減少したことや経費削減などにより、前期に比べ47億31百万円減少し、792億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ2億36百万円増加し、58億19百万円となりました。

また、当期純利益は地方税法の一部改正に伴う税効果会計の影響などにより、前期に比べ5億42百万円減少し、23億21百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は732億30百万円、経常費用は683億61百万円

となり、経常利益は前期に比べ2億37百万円増加し48億68百万円となりました。リース業において経常収益は106億15百万円、経常費用は101億7百万円となり、経常利益は前期に比べ33百万円減少し5億7百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は26億90百万円、経常費用は22億87百万円となり、経常利益は前期に比べ12百万円減少し4億2百万円となりました。

(3) 財政状態

預金及び譲渡性預金は、公金預金等が減少したものの、個人預金を中心に堅調な伸びを示し、当期末残高は3兆2,990億円となり、前期末に比べ56億円増加いたしました。

貸出金は、資金需要が低迷するなか、積極的な営業活動を展開しました結果、当期末残高は2兆219億円となり、前期末に比べ225億円増加いたしました。

また、有価証券の当期末残高は、1兆1,922億円となり、前期末に比べ1,048億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、預金の増加やコールローンの減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは508億37百万円のプラス（前期比1,997億70百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより1,205億30百万円のマイナス（前期比447億71百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの取入により127億15百万円のプラス（前期比173億62百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ569億96百万円減少し、2,444億12百万円となりました。

(4) 当期の利益処分

当期末の配当金は、長期にわたる安定した経営基盤の確保を図るため、1株につき2円50銭とさせていただきます。

(5) 平成16年3月期の通期見通し

景気は厳しい状況が続き、株価の回復も早期には望めません。金利も当面現在の超低金利が継続すると予想されます。

このような厳しい収益環境の下、新営業体制の確立により、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、手数料収入の増強や経費の抜本的な削減策の実施によって、引き続き、経営の合理化・効率化を推進してまいります。

この結果、平成16年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益820億円（前期比3.6%減）、経常利益77億円（前期比32.3%増）、当期純利益52億円（前期比124.0%増）を見込んでおります。

銀行単体では経常収益700億円（前期比4.5%減）、経常利益68億円（前期比42.0%増）、当期純利益50億円（前期比135.4%増）を見込んでおります。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年 3 月 期 末	平成 14 年 3 月 期 末	増 減 額
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	244,983	321,813	76,830
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	12,723	67,159	54,436
買 入 金 銭 債 権	69,935	33,266	36,669
商 品 有 価 証 券	1,676	1,723	46
金 銭 の 信 託	5,801	30,011	24,210
有 価 証 券	1,192,271	1,087,417	104,854
貸 出 金	2,021,903	1,999,393	22,509
外 国 為 替	3,383	707	2,675
そ の 他 資 産	36,931	33,708	3,222
動 産 不 動 産	54,998	56,339	1,341
繰 延 税 金 資 産	1,043	447	596
連 結 調 整 勘 定	91	123	31
支 払 承 諾 見 返	63,867	72,760	8,893
貸 倒 引 当 金	45,072	42,485	2,586
資 産 の 部 合 計	3,664,538	3,662,386	2,151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年 3 月 期 末	平成 14 年 3 月 期 末	増 減 額
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	3,226,808	3,219,397	7,411
譲 渡 性 預 金	72,206	73,951	1,745
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	2,721	9,940	7,219
借 用 金	30,421	16,761	13,659
外 国 為 替 債	30	51	21
社 債	10,204	11,312	1,107
そ の 他 負 債	61,533	45,869	15,663
賞 与 引 当 金	662	743	81
退 職 給 付 引 当 金	6,359	6,227	132
繰 延 税 金 負 債	-	7,858	7,858
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,388	3,623	234
支 払 承 諾	63,867	72,760	8,893
負 債 の 部 合 計	3,478,204	3,468,499	9,705
（ 少 数 株 主 持 分 ）			
少 数 株 主 持 分	3,284	3,046	238
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	20,000		20,000
資 本 剰 余 金	7,557		7,557
利 益 剰 余 金	115,539		115,539
土 地 再 評 価 差 額 金	5,061		5,061
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,321		35,321
自 己 株 式	430		430
資 本 の 部 合 計	183,049		183,049
資 本 金		20,000	20,000
資 本 準 備 金		7,557	7,557
再 評 価 差 額 金		5,126	5,126
連 結 剰 余 金		115,262	115,262
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		43,333	43,333
計		191,279	191,279
自 己 株 式		330	330
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式		107	107
資 本 の 部 合 計		190,841	190,841
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,664,538	3,662,386	2,151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減 額
経 常 収 益	85,080	89,575	4,494
資 金 運 用 収 益	60,234	64,181	3,946
貸 出 金 利 息	39,825	39,785	40
有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,793	21,196	1,403
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	295	2,838	2,543
買 現 先 利 息	-	0	0
預 け 金 利 息	0	8	7
そ の 他 の 受 入 利 息	319	351	32
役 務 取 引 等 収 益	8,823	8,080	742
そ の 他 業 務 収 益	13,655	12,760	894
そ の 他 経 常 収 益	2,367	4,552	2,185
経 常 費 用	79,261	83,992	4,731
資 金 調 達 費 用	6,149	11,582	5,433
預 金 利 息	1,844	3,916	2,072
譲 渡 性 預 金 利 息	18	59	41
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	116	269	152
借 用 金 利 息	210	274	63
社 債 利 息	690	843	152
そ の 他 の 支 払 利 息	3,268	6,219	2,950
役 務 取 引 等 費 用	2,725	2,429	295
そ の 他 業 務 費 用	12,160	11,830	329
営 業 経 費	43,342	45,368	2,025
そ の 他 経 常 費 用	14,884	12,781	2,102
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,323	6,387	936
そ の 他 の 経 常 費 用	7,560	6,394	1,166
経 常 利 益	5,819	5,582	236
特 別 利 益	56	61	5
動 産 不 動 産 処 分 益	31	41	10
償 却 債 権 取 立 益	24	19	5
特 別 損 失	469	481	11
動 産 不 動 産 処 分 損	469	481	11
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,405	5,162	242
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,304	5,155	850
法 人 税 等 調 整 額	1,586	3,206	1,620
少 数 株 主 利 益	365	350	14
当 期 純 利 益	2,321	2,863	542

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,557		7,557
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,557		7,557
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	115,262		115,262
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,496		2,496
当 期 純 利 益	2,321		2,321
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	175		175
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,219		2,219
配 当 金	1,310		1,310
役 員 賞 与	38		38
自 己 株 式 消 却 額	870		870
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	115,539		115,539
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		113,650	113,650
連 結 剰 余 金 増 加 高		107	107
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		107	107
連 結 剰 余 金 減 少 高		1,358	1,358
配 当 金		1,313	1,313
役 員 賞 与		45	45
当 期 純 利 益		2,863	2,863
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		115,262	115,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,405	5,162	242
減価償却費	9,901	10,850	948
連結調整勘定償却額	31	31	-
貸倒引当金の増加額	2,586	3,169	583
賞与引当金の増加額	81	743	825
退職給付引当金の増加額	132	651	783
資金運用収益	60,234	64,181	3,946
資金調達費用	6,149	11,582	5,433
有価証券関係損益()	2,726	2,077	649
金銭の信託の運用損益()	884	355	528
為替差損益()	18	19	37
動産不動産処分損益()	438	439	0
貸出金の純増()減	22,509	55,171	32,662
預金の純増減()	7,411	174,507	167,096
譲渡性預金の純増減()	1,745	15,327	13,582
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,340	2,621	1,281
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19,834	19,830	39,664
コールローン等の純増()減	17,764	156,867	139,102
コールマネー等の純増減()	7,219	1,334	5,884
外国為替(資産)の純増()減	2,675	41	2,634
外国為替(負債)の純増減()	21	6	28
資金運用による収入	63,093	67,363	4,269
資金調達による支出	7,313	13,965	6,652
その他	21,587	744	22,331
小 計	54,826	259,269	204,443
法人税等の支払額	3,988	8,660	4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,837	250,608	199,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	472,509	429,766	42,742
有価証券の売却による収入	60,003	99,895	39,891
有価証券の償還による収入	277,967	266,060	11,906
金銭の信託の増加による支出	-	2,054	2,054
金銭の信託の減少による収入	23,006	-	23,006
動産不動産の取得による支出	9,634	10,540	905
動産不動産の売却による収入	635	646	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,530	75,759	44,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	15,000	-	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	3,000	3,000
配当金支払額	1,310	1,312	1
少数株主への配当金支払額	5	5	-
自己株式の取得による支出	968	342	625
自己株式の売却による収入	-	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,715	4,647	17,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19	37
現金及び現金同等物の増加額	56,996	170,221	227,217
現金及び現金同等物の期首残高	301,409	131,188	170,221
現金及び現金同等物の期末残高	244,412	301,409	56,996

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 15 年 3 月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8 社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、
百五不動産調査株式会社、百五オフィスサービス株式会社、
株式会社百五ディーシーカード、百五リース株式会社、
株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(0) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～ 50 年
動 産	4 年～ 15 年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理。

(8)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(9)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は該当ありません。

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は13,799百万円、延滞債権額は57,972百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は620百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,330百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,723百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,210百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 87,184百万円

担保資産に対応する債務

預金 17,779百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券 61,362 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 974 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高 402,006 百万円を含め、886,780 百万円であります。

このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 881,280 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,509 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 74,762 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円が含まれております。
12. 連結会社が保有する当行の株式の数
- | | |
|------|--------|
| 普通株式 | 971 千株 |
|------|--------|

（連結損益計算書関係）

その他の経常費用には、株式等償却 5,454 百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 15 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	244,983 百万円
日銀預け金を除く預け金	570 百万円
現金及び現金同等物	244,412 百万円

（1 株当たり情報）

1 株当たり純資産額	703.23 円
1 株当たり当期純利益	8.76 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。この結果、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の 1 株当たり情報は次のとおりであります。

1 株当たり純資産額	703.57 円
1 株当たり当期純利益	8.88 円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 15 年 3 月期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,075	10,061	1,943	85,080	-	85,080
(2) セグメント間の内部経常収益	154	553	746	1,455	(1,455)	-
計	73,230	10,615	2,690	86,536	(1,455)	85,080
経常費用	68,361	10,107	2,287	80,757	(1,495)	79,261
経常利益	4,868	507	402	5,778	40	5,819
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,641,448	26,498	6,346	3,674,292	(9,754)	3,664,538
減価償却費	2,554	7,319	27	9,901	-	9,901
資本的支出	2,089	7,539	6	9,634	-	9,634

平成 14 年 3 月期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	77,556	10,079	1,939	89,575	-	89,575
(2) セグメント間の内部経常収益	322	548	914	1,785	(1,785)	-
計	77,878	10,628	2,853	91,360	(1,785)	89,575
経常費用	73,247	10,086	2,438	85,772	(1,779)	83,992
経常利益	4,631	541	415	5,587	(5)	5,582
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,639,776	26,710	6,221	3,672,708	(10,321)	3,662,386
減価償却費	3,375	7,441	33	10,850	-	10,850
資本的支出	2,695	7,816	28	10,540	-	10,540

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. その他の事業区分の主なものにはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成 15 年 3 月期

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 14 年 3 月期

(単位：百万円)

国際業務経常収益	9,355
連結経常収益	89,575
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

(平成 15 年 3 月期)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権及び商品ファンド、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,676	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	3	3	0	0	-
地 方 債	1,995	2,090	95	95	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	62,552	62,568	15	51	35
合 計	64,550	64,662	111	147	35

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 5 年 3 月 期 末				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	47,347	77,872	30,525	32,048	1,523
債 券	709,086	735,297	26,210	26,640	430
国 債	266,106	277,875	11,768	12,193	425
地 方 債	198,406	206,927	8,521	8,521	-
社 債	244,572	250,494	5,921	5,926	5
そ の 他	355,581	358,796	3,214	4,524	1,309
合 計	1,112,015	1,171,966	59,950	63,213	3,263

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、5,561百万円（うち、株式5,412百万円、国債等債券149百万円）であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は、原則としてすべて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成 15 年 3 月期 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成 15 年 3 月 期		
	期 別	平 成	1 5 年 3 月 期
その他有価証券	売 却 額	37,574	売却益の合計額
			売却損の合計額
			308

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成 15 年 3 月 期 末
満期保有目的の債券		
私募事業債		69
その他有価証券		
私募事業債		9,344
地方公社債		6,661
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,585

7. 保有目的を変更した有価証券
平成 15 年 3 月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期 別	平成 15 年 3 月 期 末			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	国 債	139,627	393,135	195,037	25,569
	地 方 債	31,189	124,170	96,949	25,569
	社 債	27,601	120,484	60,837	-
	そ の 他	80,837	148,480	37,251	-
合 計		38,768	238,025	100,201	14,621
		178,396	631,161	295,238	40,190

(平成14年3月期)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成14年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,723	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月期末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	3	3	0	0	0
地方債	2,989	3,188	199	199	-
社債	-	-	-	-	-
その他	18,000	17,964	35	13	49
合計	20,992	21,156	163	213	49

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月期末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	53,783	103,593	49,810	51,034	1,224
債券	706,153	731,078	24,924	25,113	188
国債	289,911	300,555	10,644	10,739	94
地方債	198,284	207,031	8,746	8,753	7
社債	217,957	223,491	5,533	5,620	86
その他	221,605	221,456	149	1,591	1,741
合計	981,542	1,056,127	74,584	77,739	3,154

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について5,454百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として全て実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成14年3月期 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成 14 年 3 月 期		
	期 別	平 成	1 4 年 3 月 期
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	45,143	4,374	889

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平 成 14 年 3 月 期 末
満期保有目的の債券 私募事業債	134
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	9,998
地方公社債	3,894
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,622
私募事業債	2,611

7. 保有目的を変更した有価証券

平成 14 年 3 月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期 別	平 成 14 年 3 月 期 末			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券		120,315	382,281	217,083	17,136
	国 債	56,015	139,287	88,180	17,076
	地 方 債	4,062	103,745	102,152	60
	社 債	60,237	139,248	26,750	-
そ の 他		24,623	104,841	96,376	2,655
合 計		144,938	487,123	313,459	19,792

(金銭の信託関係)

(平成 15 年 3 月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成 15 年 3 月 期 末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,937	9

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 15 年 3 月期 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成 15 年 3 月 期 末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	4,835	3,863	971	-	971

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 14 年 3 月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成 14 年 3 月 期 末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,986	13

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 14 年 3 月期 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成 14 年 3 月 期 末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	26,609	26,025	584	15	599

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

(平成 15 年 3 月期)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月 期 末
評価差額	58,979
その他有価証券	59,950
その他の金銭の信託	971
() 繰延税金負債	23,650
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,328
() 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	35,321

(平成 14 年 3 月期)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月 期 末
評価差額	74,000
その他有価証券	74,584
その他の金銭の信託	584
() 繰延税金負債	30,643
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	43,356
() 少数株主持分相当額	23
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	43,333

(デリバティブ取引関係)

(平成 15 年 3 月期)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引等です。

(2) 取組方針

当行は、お客様の為替や金利に関するリスク回避（ヘッジ）ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする A L M（資産・負債の総合管理）に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、トレーディング取引として、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

なお、仕組みが複雑で投機的な取引は、対顧客取引、トレーディング取引ともに行わない方針です。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引を行っています。なお、これらのデリバティブ取引のほとんどについてヘッジ会計を適用しております。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金、有価証券等であり、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジの有効性の判定方法は、いわゆるマクロヘッジについてはリスク調整アプローチに基づき四半期毎に、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、収益獲得を目的としたトレーディング取引として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより市場価値が値下がりするリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなるリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としていることから、市場リスクは、トレーディング取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引（取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引）は行っていません。

なお、平成 15 年 3 月 31 日現在のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、金利関連取引については 3,092 百万円、通貨関連取引については 4,375 百万円、合計 7,468 百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行の全体のポジション（資産・負債）は、企画グループ戦略チーム及びリスク管理チームにて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、A L M 委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針が決定され、これを受け、資金運用グループがヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算（オン・オフ統合）して損益管理を行っています。また、トレーディング取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門（ミドル・オフィス）は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

(6) 取引の時価等に関する補足説明

金利関連取引は、主として貸出金等の資産のヘッジを目的とした取引であり、評価損の大部分は貸出金等の取引によりカバーされております。また、通貨関連取引は、主としてヘッジを目的とした取引であります。

なお、スワップ取引に係る想定元本は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月期末				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
店頭	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利先渡契約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利スワップ	1,317	817	9	9	
	受取固定・支払変動	600	100	8	8	
	受取変動・支払固定	717	717	18	18	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
売建	-	-	-	-		
買建	-	-	-	-		
その他の	-	-	-	-		
売建	-	-	-	-		
買建	-	-	-	-		
合計			9	9		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月期末				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	21,906	21,906	73	73	
	為替予約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計			73	73		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 15 年 3 月 期 末		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	6,624	363	363

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 15 年 3 月 期 末	
		契 約 額 等	
取引所	通 貨 先 物	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-
	売 建	-	-
店頭	為 替 予 約	181,688	
	売 建	175,054	
	買 建	6,634	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	22,188	
	売 建	11,094	
	買 建	11,094	
	そ の 他	-	
売 建	-		
買 建	-		

(3) 株式関連取引

平成 15 年 3 月 期 末 該 当 あ り ま せ ン。

(4) 債券関連取引

平成 15 年 3 月 期 末 該 当 あ り ま せ ン。

(5) 商品関連取引

平成 15 年 3 月 期 末 該 当 あ り ま せ ン。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 15 年 3 月 期 末			
		契 約 額 等	うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店 頭	ク レ ジ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ オ フ シ ョ ン	8,000	3,000	5	5
	売 建	8,000	3,000	5	5
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	
	合 計			5	5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(平成14年3月期)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引等です。

(2) 取組方針

当行は、お客様の為替や金利に関するリスク回避（ヘッジ）ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM（資産・負債の総合管理）に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、トレーディング取引として、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

なお、仕組みが複雑で投機的な取引は、対顧客取引、トレーディング取引ともに行わない方針です。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引を行っています。なお、これらのデリバティブ取引のほとんどについてヘッジ会計を適用しております。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金、有価証券等であり、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジの有効性の判定方法は、いわゆるマクロヘッジについてはリスク調整アプローチに基づき四半期毎に、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、収益獲得を目的としたトレーディング取引として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより市場価値が値下がりするリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなるリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としていることから、市場リスクは、トレーディング取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引（取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引）は行っていません。

なお、平成14年3月31日現在のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、金利関連取引については3,161百万円、通貨関連取引については1,447百万円、合計4,608百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行の全体のポジション（資産・負債）は、企画グループ戦略チーム及びリスク管理チームにて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針が決定され、これを受け、資金運用グループがヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算（オン・オフ統合）して損益管理を行っています。また、トレーディング取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門（ミドル・オフィス）は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

(6) 取引の時価等に関する補足説明

金利関連取引は、主として貸出金等の資産のヘッジを目的とした取引であり、評価損の大部分は貸出金等の取引によりカバーされております。また、通貨関連取引は、主としてヘッジを目的とした取引であります。

なお、スワップ取引に係る想定元本は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月期末				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	金利スワップ	1,614	1,064	7	7	
	受取固定・支払変動	600	600	13	13	
	受取変動・支払固定	1,014	464	5	5	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他の	-	-	-	-		
売建	-	-	-	-		
買建	-	-	-	-		
合計			7	7		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月期末				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	1,267	1,267	1	1	
	為替予約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計			1	1		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 14 年 3 月 期 末		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	54,713	2,008	2,008

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年 3 月 期 末	
		契 約 額 等	
取引所	通 貨 先 物	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-
	売 建	-	-
店頭	為 替 予 約	69,568	-
	売 建	64,370	-
	買 建	5,197	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	そ の 他 建 建	-	-

(3) 株式関連取引

平成 14 年 3 月 期 末 該 当 あ り ま せ ン。

(4) 債券関連取引

平成 14 年 3 月 期 末 該 当 あ り ま せ ン。

(5) 商品関連取引

平成 14 年 3 月 期 末 該 当 あ り ま せ ン。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 14 年 3 月 期 末			
		契 約 額 等	うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,000	3,000	3	3
	売 建	3,000	3,000	3	3
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他 建	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	
	合 計			3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(関連当事者との取引)

(平成 15 年 3 月期)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	土井八郎兵衛	-	-	当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01%	-	-	営業取引	本人に対する貸出	(期中平均残高) 457 (貸出金利息) 9	貸出金	460
									(有)土井林業に対する貸出	(期中平均残高) 39 (貸出金利息) 0		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引と同様であります。
 3. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(平成 14 年 3 月期)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	土井八郎兵衛	-	-	当行監査役 (有)土井林業 代表取締役	直接 0.01%	-	-	営業取引	本人に対する貸出	(期中平均残高) 465 (貸出金利息) 16	貸出金	460
									(有)土井林業に対する貸出	(期中平均残高) 39 (貸出金利息) 0		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引と同様であります。
 3. (有)土井林業との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成 1 5 年 3 月 期	平成 1 4 年 3 月 期
退職給付債務 (A)	62,144	65,263
年金資産 (B)	41,535	46,796
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	20,608	18,466
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	21,914	13,473
未認識過去勤務債務 (F)	6,998	1,234
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,692	6,227
前払年金費用 (H)	667	-
退職給付引当金 (G) - (H)	6,359	6,227

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成 1 5 年 3 月 期	平成 1 4 年 3 月 期
勤務費用	1,989	1,803
利息費用	1,618	1,761
期待運用収益	1,068	1,232
過去勤務債務の損益処理額	859	675
数理計算上の差異の損益処理額	1,394	473
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	3,074	2,129

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 1 5 年 3 月 期	平成 1 4 年 3 月 期
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

平成 1 5 年 3 月 期	平成 1 4 年 3 月 期																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,057 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,256</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">4,084</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,818</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,694</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,057 百万円	退職給付引当金	3,256	有価証券償却	4,084	減価償却	890	繰延資産償却	636	未払事業税	182	その他	709	繰延税金資産小計	24,818	評価性引当額	123	繰延税金資産合計	24,694	その他有価証券評価差額金	23,650	繰延税金負債合計	23,650	繰延税金資産(負債)の純額	1,043 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,890 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,258</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,232</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,643</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,411 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,890 百万円	退職給付引当金	3,258	有価証券償却	2,484	減価償却	1,007	繰延資産償却	747	未払事業税	156	その他	687	繰延税金資産小計	23,232	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	23,232	その他有価証券評価差額金	30,643	繰延税金負債合計	30,643	繰延税金資産(負債)の純額	7,411 百万円
貸倒引当金	15,057 百万円																																																				
退職給付引当金	3,256																																																				
有価証券償却	4,084																																																				
減価償却	890																																																				
繰延資産償却	636																																																				
未払事業税	182																																																				
その他	709																																																				
繰延税金資産小計	24,818																																																				
評価性引当額	123																																																				
繰延税金資産合計	24,694																																																				
その他有価証券評価差額金	23,650																																																				
繰延税金負債合計	23,650																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,043 百万円																																																				
貸倒引当金	14,890 百万円																																																				
退職給付引当金	3,258																																																				
有価証券償却	2,484																																																				
減価償却	1,007																																																				
繰延資産償却	747																																																				
未払事業税	156																																																				
その他	687																																																				
繰延税金資産小計	23,232																																																				
評価性引当額	-																																																				
繰延税金資産合計	23,232																																																				
その他有価証券評価差額金	30,643																																																				
繰延税金負債合計	30,643																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	7,411 百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.41 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.42</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.69</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">9.87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.29 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.69	住民税均等割等	1.00	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.87	その他	0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.29 %	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.41 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.92</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.74 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.92	住民税均等割等	1.05	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.74 %																				
法定実効税率	41.41 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.69																																																				
住民税均等割等	1.00																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.87																																																				
その他	0.28																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.29 %																																																				
法定実効税率	41.41 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.92																																																				
住民税均等割等	1.05																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																				
その他	0.62																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.74 %																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の 41.41%から 40.10%となり、「繰延税金資産」は 533 百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 533 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 110 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 772 百万円増加しております。</p>																																																					